

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 幸栄
 (氏名) 松橋 英一 TEL 03-3567-8098
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 10,021 | △9.9 | △326 | — | △335 | — | △375 | — |
| 23年3月期 | 11,118 | △2.9 | 491 | 97.1 | 487 | 117.2 | 183 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 △375百万円 (—%) 23年3月期 185百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △2.05 | — | △6.8 | △3.7 | △3.3 |
| 23年3月期 | 1.00 | — | 3.2 | 5.2 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 8,723 | 5,233 | 60.0 | 28.48 |
| 23年3月期 | 9,397 | 5,792 | 61.6 | 31.52 |

(参考) 自己資本 24年3月期 5,233百万円 23年3月期 5,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | △80 | △333 | 215 | 1,051 |
| 23年3月期 | 1,098 | △187 | △429 | 1,249 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 183 | 99.9 | 3.2 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | — | 82.2 | — |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,356 | 14.0 | 87 | — | 75 | — | 15 | — | 0.09 |
| 通期 | 10,921 | 9.0 | 365 | — | 343 | — | 223 | — | 1.22 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 183,765,644 株 | 23年3月期 | 183,765,644 株 |
| 24年3月期 | 792 株 | 23年3月期 | 763 株 |
| 24年3月期 | 183,764,868 株 | 23年3月期 | 183,764,905 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや政府による各種政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、長期化する円高やタイの洪水および中国経済成長の鈍化などの影響を受け、企業収益の減少が見られるなど、依然として厳しい状況が続きました。

景気の先行きについては、欧州の政府債務危機の影響や原油価格の上昇による海外景気の下振れ懸念の影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、ブライダルジュエリー市場では、景気悪化による個人消費の低迷に加え、企業間競争が一層激化するなど、厳しい経営環境下での営業となり、当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の業績に大きく影響する結果となりました。

当連結会計年度において、当社グループの主力であるブライダル事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、競争の激しいブライダルジュエリー業界における強固な地位を確立すべく、組織の強化、ブランドの強化を中心に取り組みました。

組織の強化策としては、従来の企業理念を一新し、「愛を、永遠にする。」を通じて、すべてにおける当社の新たな行動規範の指針を策定しました。当社は、お客様の満足を通じて、社会に貢献する企業を目指すことを全役員で共有しました。

また、当社グループの主力であるブライダル事業のブランドの一つである「ホワイトベル」を、平成24年4月1日付で「銀座ダイヤモンドシライシ」に統合しました。これにより、フルオーダー専門店としてのノウハウを「銀座ダイヤモンドシライシ」に集約し、充実したサービスを提供できる体制を整えました。

ブランドの強化策としては、新たな企業理念にもとづくお客様満足度向上のための極め細やかなサービスを導入しています。また、ブランド認知度をさらに向上させるため、クリエイティブ部門のデザイナーを増員し、商品開発力やデザイン力の強化に取り組みました。

第4四半期連結会計期間においても、当社は、通期連結業績予想を達成すべく、営業活動に全力で取り組みましたが、誌面広告からの集客数の低迷や購入単価の下落傾向などが影響し、売上は伸び悩みました。

利益面においては、経費削減を継続したことにより、一定の効果は得られたものの、売上高の低迷により、利益を捻出することができませんでした。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高100億21百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失3億26百万円（前年同期は営業利益4億91百万円）、経常損失3億35百万円（前年同期は経常利益4億87百万円）、当期純損失3億75百万円（前年同期は当期純利益1億83百万円）となりました。

今後においても厳しい経済状況が予想されますが、集客の改善、積極的な営業施策の推進などにより、業績の改善をはかるとともに、引き続き全社的な経費削減を徹底していき、利益の増加をはかります。

なお、当連結会計年度におけるブライダル事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗2店開設

第3四半期連結累計期間に開設した店舗に加え、当第4四半期連結会計期間に以下の店舗を開設しました。

2月11日 「エクセルコ ダイヤモンド 天王寺店」を開設。

2月25日 「銀座ダイヤモンドシライシ 柏店」を開設。

2) 商品力強化

第3四半期連結累計期間に発表した商品に加え、当第4四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

・新作セットリング“a piece of love (ピースオブラブ)”を3月31日に発表。

(エクセルコ ダイヤモンド)

・新作セットリング“Bonheur (ボヌール)”を2月25日に発表。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

4) 集客力強化

誌面広告による媒体効果低下の対策の一環として、広告内容の改善だけでなく、各地域の状況を踏まえ、集客効果が見込めるテレビCMなどの他媒体の有効活用や、新たな情報配信媒体として、スマートフォンに対応したブランドサイトの開設やSNSの活用など、ブランド認知度をさらに向上させるための施策に取り組み、新たな集客チャネルの開拓を推進しました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

販売・サービス別売上高

| セグメントの名称 | 販売・サービスの名称など | 当連結会計年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|----------|-----------------|--|----------|--------|
| ブライダル事業 | ブライダル関連販売・サービス | 9,574,259 | 89.7 | 95.5 |
| | ファッション関連販売・サービス | 445,556 | 100.9 | 4.5 |
| | その他(注)2 | 1,914 | 32.8 | 0.0 |
| 合 計 | | 10,021,729 | 90.1 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっています。

3. 当社グループが提供するサービスの拡充に対応するため、第2四半期連結累計期間より「セグメントの名称」、「販売・サービスの名称など」を変更しています。

「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。

「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっています。

なお、前年同期比については、前連結会計年度の実績を、新たな販売・サービスの区分で計算しています。

(次期の見通し)

ブライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争により寡占化が今後も進行していくことが予想されます。

当社グループは、新たな企業理念のもと、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、常にお客様の視点に立った以下のような取組みを全社的に推進し、企業価値をさらに高めていく所存です。

1) 企業体質の強化

当社の目指す成長ビジョンを実現するため、「愛を、永遠にする。」という新しい理念のもと、あらゆる最高をお客様に提供すべく、それらを追求していくことを、全役職員が取り組んでいます。

これにより、すべての部門が、よりレベルの高いプロフェッショナル集団として「あらゆる最高をお客様に提供していきたい」という社内風土となっています。

2) 人材採用・教育の強化

当社は、個々の人材能力を活かすため、採用・教育に力をいれています。

採用においては、より有能な人材を獲得するための選考方法を実践しています。

教育においては、教育カリキュラムを見直し、入社2、3年目の若手社員の研修を充実しています。自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修プログラムだけでなく、マネジメントできる人材を育てていきます。お客様には、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上をさらに目指します。

3) 集客チャネルの増強

有カブライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、インターネットを活用した集客モデルを構築していきます。

当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでのご来店予約サービスや、平成21年4月に、当社員向けサービスである「ウェディングライフサポート」のウェブサイトを開始するなど、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。

また、効果の見込める媒体を活用して、集客力を強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

4) 商品力の強化

お客様の視点に立ったサービスを提供していく上で、より革新的な商品を機動的に開発していきます。

その他、海外展開、新規事業開拓およびM&Aも含めた、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

以上により、当社グループの平成25年3月期の連結業績予想は、売上高109億21百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益3億65百万円(前年同期は営業損失3億26百万円)、経常利益3億43百万円(前年同期は経常損失3億35百万円)、当期純利益2億23百万円(前年同期は当期純損失3億75百万円)を見込んでいます。

(注) 上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少（前年同期比11.9%減）し、55億62百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少1億97百万円、商品及び製品の減少5億61百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加（前年同期比2.4%増）となりました。主な増減要因としては、繰延税金資産を計上したことによる増加1億42百万円、減損損失の計上による減少1億8百万円などによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、87億23百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少（前年同期比6.9%減）し、26億90百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の増加3億84百万円、未払法人税等の減少1億81百万円、その他の流動負債の減少2億52百万円などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加（前年同期比12.0%増）し、7億99百万円となりました。主な増減要因としては、長期借入金の増加70百万円、退職給付引当金の増加51百万円、長期未払金の減少31百万円などによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3.2%減少し、34億89百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少（前年同期比9.7%減）し、52億33百万円となりました。主な減少要因としては、当期純損失による利益剰余金の減少3億75百万円、配当による減少1億83百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、80百万円（前年同期は10億98百万円の収入）となりました。これは主に営業収入の減少16億62百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億33百万円（前年同期は1億87百万円の支出）となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億15百万円（前年同期は4億29百万円の支出）となりました。これは配当金の支払を行ったものの、新規の出店等に備え、借入金を増やしたことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 64.6 | 62.0 | 60.1 | 61.6 | 60.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 86.0 | 36.9 | 39.4 | 43.0 | 44.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | 11,449.4 | 407.9 | 170.8 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 0.6 | 16.0 | 39.1 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(注5) 平成20年3月期および、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としています。

また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現しています。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

<当期・次期の配当>

このような方針により、当期(第18期)においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などに伴い、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。今後については、早期に収益構造の見直しをはかり、株主還元を努めてまいります。

なお、次期(第19期)の配当予想は、1株当たり1円となっています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を、以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成23年には約67万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は、下落傾向にあります。

平成20年の地金（プラチナ等）の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで下落傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は、緩やかに下落しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますので、一般の宝飾小売企業と比較しても、特別な影響は受けていません。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

当社では、新規集客チャネルの開拓を進めるとともに、経営資源の有効活用などによる集客増の取組みを行うことで、更なる業績向上に努めています。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れていますが、同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリーートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

（注）本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

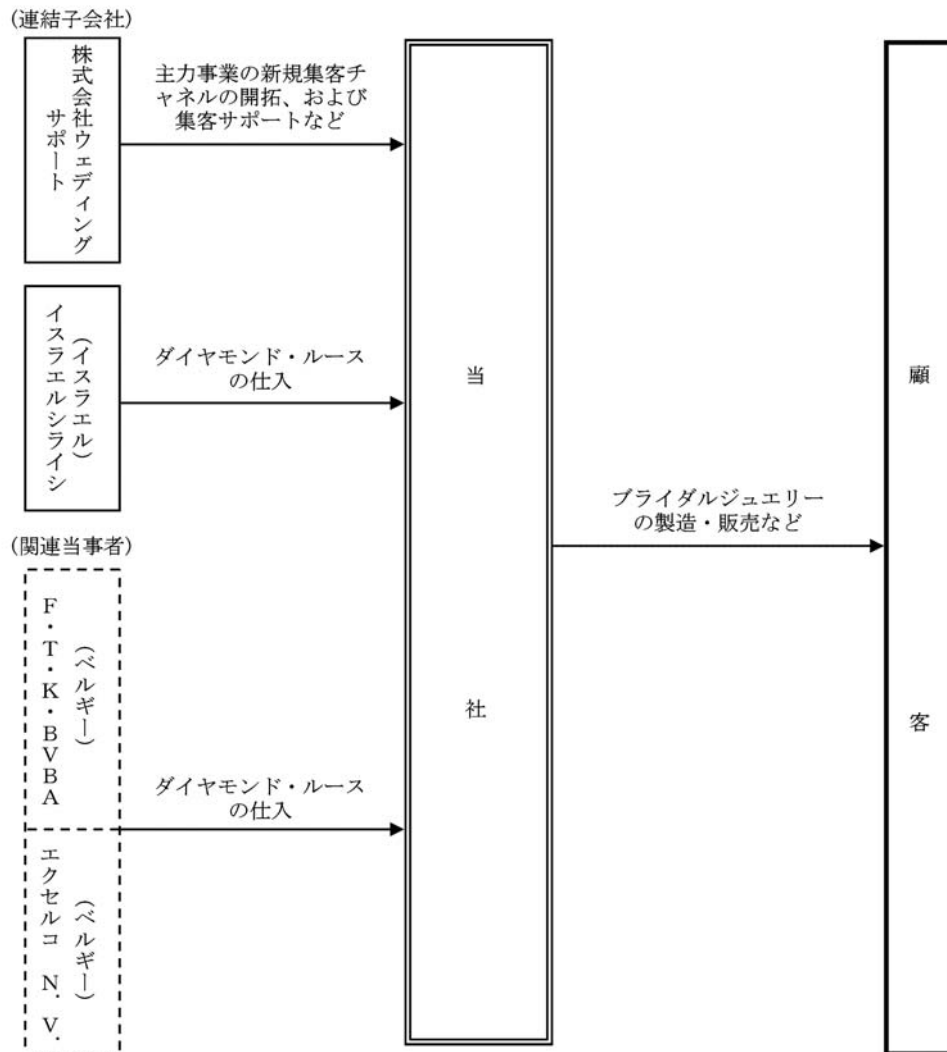
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社2社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。

| 事業区分 | 事業内容 | 会社名 |
|---------|--|--|
| ブライダル事業 | 「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」（注）による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など | 当社 |
| | 主力事業の新規集客チャネルの開拓、および集客サポートなど | 株式会社ウェディングサポート (連結子会社、出資比率 100.00%) |
| | ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸 | イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 98.00%) |

(注) 「ホワイトベル」は、平成24年4月1日付けをもって、銀座ダイヤモンドシライシに統合しています。

事業の系統図



(注) 連結子会社（2社）

関連当事者（2社）

F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『愛を、永遠にする。』という新しい企業理念のもと、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダル事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダル事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組みます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

今後は、ウエディングドレスや新婚旅行などのブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

② ブライダル事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダル事業との相乗効果の実効性を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,249,645 | 1,051,756 |
| 受取手形及び売掛金 | 344,000 | 383,775 |
| 商品及び製品 | 4,461,948 | 3,900,782 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64,909 | 66,185 |
| 前払費用 | 107,768 | 106,082 |
| 繰延税金資産 | 83,634 | 34,213 |
| その他 | 17,210 | 19,549 |
| 貸倒引当金 | △17,946 | △120 |
| 流動資産合計 | 6,311,170 | 5,562,226 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 1,802,122 | 1,933,645 |
| 減価償却累計額 | △968,274 | △1,077,430 |
| 減損損失累計額 | △84,696 | △176,768 |
| 建物附属設備（純額） | 749,151 | 679,445 |
| 車両運搬具 | 7,881 | 7,881 |
| 減価償却累計額 | △7,794 | △7,873 |
| 車両運搬具（純額） | 86 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 1,528,024 | 1,596,743 |
| 減価償却累計額 | △564,996 | △598,123 |
| 減損損失累計額 | △14,151 | △18,344 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 948,876 | 980,274 |
| 有形固定資産合計 | 1,698,114 | 1,659,728 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 39,396 | 47,454 |
| 電話加入権 | 4,932 | 4,932 |
| 無形固定資産合計 | 44,329 | 52,387 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 35,735 | 19,523 |
| 長期貸付金 | 20,177 | 15,398 |
| 敷金及び保証金 | 1,131,348 | 1,114,336 |
| 繰延税金資産 | 156,490 | 299,120 |
| その他 | 346 | 14,176 |
| 貸倒引当金 | △591 | △13,562 |
| 投資その他の資産合計 | 1,343,507 | 1,448,992 |
| 固定資産合計 | 3,085,950 | 3,161,107 |
| 資産合計 | 9,397,121 | 8,723,334 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 317,402 | 251,571 |
| 短期借入金 | 1,015,118 | 1,400,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 170,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 268,046 | 146,086 |
| 未払金及び未払費用 | 488,624 | 514,904 |
| 未払法人税等 | 209,683 | 27,796 |
| 未払消費税等 | 58,664 | — |
| 前受金 | 165,311 | 164,725 |
| その他 | 267,849 | 15,241 |
| 流動負債合計 | 2,890,700 | 2,690,325 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 350,000 | 345,000 |
| 長期借入金 | 90,898 | 161,836 |
| 退職給付引当金 | 221,513 | 272,525 |
| 長期未払金 | 51,660 | 20,296 |
| 固定負債合計 | 714,071 | 799,658 |
| 負債合計 | 3,604,772 | 3,489,984 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,777,743 | 1,777,743 |
| 資本剰余金 | 1,536,643 | 1,536,643 |
| 利益剰余金 | 2,474,641 | 1,915,018 |
| 自己株式 | △72 | △73 |
| 株主資本合計 | 5,788,954 | 5,229,331 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,394 | 4,018 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,394 | 4,018 |
| 純資産合計 | 5,792,348 | 5,233,349 |
| 負債純資産合計 | 9,397,121 | 8,723,334 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 11,118,618 | 10,021,729 |
| 売上原価 | 3,538,369 | 3,411,665 |
| 売上総利益 | 7,580,248 | 6,610,064 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,088,729 | ※1 6,936,305 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 491,519 | △326,241 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 325 | 297 |
| 為替差益 | 21,963 | 10,761 |
| 協賛金収入 | 3,150 | — |
| 未払配当金除斥益 | 4,523 | 3,941 |
| その他 | 4,159 | 4,091 |
| 営業外収益合計 | 34,122 | 19,092 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,880 | 18,841 |
| 社債利息 | 3,519 | 7,025 |
| 社債発行費 | 10,039 | 2,217 |
| その他 | 53 | 105 |
| 営業外費用合計 | 38,492 | 28,188 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 487,149 | △335,337 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,071 | — |
| 不正事故損失回収益 | 12,234 | — |
| 特別利益合計 | 14,305 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,388 | ※2 8,823 |
| 減損損失 | 16,595 | ※3 108,633 |
| 特別損失合計 | 24,984 | 117,457 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 476,470 | △452,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 284,553 | 16,271 |
| 法人税等調整額 | 7,990 | △93,209 |
| 法人税等合計 | 292,543 | △76,937 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 183,927 | △375,857 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 183,927 | △375,857 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 183,927 | △375,857 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,199 | 624 |
| その他の包括利益合計 | 1,199 | 624 |
| 包括利益 | 185,127 | △375,233 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 185,127 | △375,233 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,777,743 | 1,777,743 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,777,743 | 1,777,743 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,536,643 | 1,536,643 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,536,643 | 1,536,643 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,290,714 | 2,474,641 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △183,764 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 183,927 | △375,857 |
| 当期変動額合計 | 183,927 | △559,622 |
| 当期末残高 | 2,474,641 | 1,915,018 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △72 | △72 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △72 | △73 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,605,028 | 5,788,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △183,764 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 183,927 | △375,857 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 183,926 | △559,623 |
| 当期末残高 | 5,788,954 | 5,229,331 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 2,194 | 3,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,199 | 624 |
| 当期変動額合計 | 1,199 | 624 |
| 当期末残高 | 3,394 | 4,018 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,194 | 3,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,199 | 624 |
| 当期変動額合計 | 1,199 | 624 |
| 当期末残高 | 3,394 | 4,018 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,607,222 | 5,792,348 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △183,764 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 183,927 | △375,857 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,199 | 624 |
| 当期変動額合計 | 185,126 | △558,999 |
| 当期末残高 | 5,792,348 | 5,233,349 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 営業収入 | 11,661,336 | 9,998,547 |
| 原材料又は商品の仕入れによる支出 | △3,505,869 | △3,069,213 |
| 人件費の支出 | △2,375,225 | △2,349,343 |
| その他の営業支出 | △4,453,012 | △4,416,331 |
| 小計 | 1,327,230 | 163,658 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 | 28 |
| 利息の支払額 | △28,120 | △25,333 |
| その他の支出 | △1,228 | — |
| その他の収入 | 50,634 | — |
| 法人税等の支払額 | △250,114 | △218,399 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,098,445 | △80,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △129,099 | △285,277 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,370 | △26,374 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △47,384 | △48,209 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 24,831 | 21,987 |
| 建設協力金の支払による支出 | △25,000 | — |
| 建設協力金の回収による収入 | 4,200 | 5,040 |
| その他の支出 | △1,267 | △480 |
| その他の収入 | 2,856 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △187,234 | △333,313 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 400,000 | 785,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,009,899 | △400,116 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △357,992 | △301,022 |
| 社債の発行による収入 | 489,458 | 197,672 |
| 社債の償還による支出 | △50,000 | △135,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △811 | △180,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △429,246 | 215,870 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △153 | △399 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 481,810 | △197,888 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 767,834 | 1,249,645 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,249,645 | 1,051,756 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数2社 主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd. 株式会社 ウェディングサポート 上記のうち、株式会社ウェディングサポートは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。

| | |
|--------|-------------|
| 給与手当 | 1,940,462千円 |
| 広告宣伝費 | 1,209,214 |
| 地代家賃 | 1,113,371 |
| 支払手数料 | 735,471 |
| 減価償却費 | 187,208 |
| 退職給付費用 | 69,852 |

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。

| | |
|-----------|---------|
| 建物附属設備 | 7,863千円 |
| 工具、器具及び備品 | 960千円 |
| 計 | 8,823千円 |

※ 3. 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|-------------|------|-----------|--------------|
| 東京都 中央区 | 店舗資産 | 建物附属設備 | 3,861 |
| | | 工具、器具及び備品 | 467 |
| | | ソフトウェア | 4,393 |
| 東京都 豊島区 | 店舗資産 | 建物附属設備 | 38,489 |
| | | 工具、器具及び備品 | 423 |
| | | 長期前払費用(注) | 7,974 |
| 広島県 広島市 | 店舗資産 | 建物附属設備 | 20,069 |
| | | 工具、器具及び備品 | 2,744 |
| 愛知県 名古屋市 | 店舗資産 | 建物附属設備 | 2 |
| | | 工具、器具及び備品 | 17 |
| 神奈川県 横浜市 | 店舗資産 | 建物附属設備 | 29,650 |
| | | 工具、器具及び備品 | 539 |
| 合計 | — | — | 108,633 |

(注) 店舗賃貸物件の敷金及び保証金の償却費です。

当社は、店舗資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。

当社は、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108,633千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物附属設備92,072千円、工具 器具及び備品4,192千円、長期前払費用7,974千円、ソフトウェア4,393千円です。

回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

なお、第2四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「ブライダルジュエリー事業」より「ブライダル事業」に変更しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|---|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 31円52銭 | 1株当たり純資産額 | 28円48銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1円00銭 | 1株当たり当期純損失金額 | △2円05銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 183,927 | △375,857 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (千円) | 183,927 | △375,857 |
| 期中平均株式数 (千株) | 183,764 | 183,764 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。